

平成 30 年 度

事 業 計 画 書 及 び
予 算 書

社会福祉法人 室蘭市社会福祉協議会

平成 30 年度 室蘭市社会福祉協議会事業計画

国では、人口減少と高齢者の増加及び地域の福祉力の脆弱化などにより、これまでの縦割りによる福祉施策を転換するため、「我が事・丸ごと」をスローガンとして、地域のあらゆる住民が役割を持ち、公的な福祉サービスと協働して助け合いながら暮らすことのできる「地域共生社会」を目指すために地域共生社会実現本部を設置し、平成 29 年度の介護保険法の改正、平成 30・33 年度の介護・障がい福祉の報酬改定、さらには平成 30 年度にも予定されている生活困窮者支援制度見直しなど、部局横断的に幅広く検討を行うこととしております。

室蘭市内においても、高齢者一人暮らし世帯・夫婦世帯が増加する一方で、多様な価値観などによる地域における助け合い、支え合う力の衰退傾向が続いています。

本会としても互いに助け合う「地域共生社会」を目指して、室蘭市と一緒に、基本理念を「互いに尊重し 支え合いでつくる だれもが安心してくらするまち むろらん」とした「第 5 期地域福祉実践計画」を推進中であり、超高齢者社会に向けて元気に生きがいを持って生活していただくために、年齢や性別などに関係なく地域の方が気軽に立ち寄れる住民自らが運営に参加する「サロン（「居場所」「交流の場」など）開催場所の拡大」や「生活困窮者の自立支援」及び「子どもの貧困対策の推進」に取り組み、高齢者の生活を支援する「生活支援コーディネーター事業」により日常生活を支援する「お役立ちリスト」を作成してホームページと冊子にして、情報提供を行っております。

また、道社協が中心となって道内の社会福祉法人が協力して緊急性を要する生活困窮者支援を行う事業に参加します。

昨年度には、室蘭市、登別市、豊浦町、壮瞥町、洞爺湖町で運営する「成年後見支援センター」において、認知症、障がいなどで判断能力が不十分となった方の権利を守るために家庭裁判所から初めて選任を受けた市民後見人が誕生しました。

成年後見支援センターとしても、様々な相談への対応と市民後見人活動マニュアルの提供などにより全面的にバックアップを行い、新たな市民後見人養成講座を開催します。

また、認知症患者等の金銭管理等を支援する北海道社会福祉協議会から受託している「日常生活自立支援事業」と併せて市民の権利擁護システムの構築を進めて行く考えであります。

今年度から、本格的に土曜日を勤務日として、月曜日から土曜日まで利用できる心配ごと相談体制を強化し、生活福祉資金の貸付や市からの委託事業である生活困窮者自立支援に向けた家計支援事業と学習支援事業のほか、介護支援ボランティア事業における在宅支援への拡大検討など、地域福祉の推進に努めて参ります。

重点推進項目

1. 第 5 期地域福祉実践計画重点推進事業への取組推進
2. 成年後見支援センター(西いぶり 2 市 3 町)による広域的な権利擁護と市民後見人の選任及びその活動への支援
3. 生活困窮者の自立支援及び子どもの貧困対策の推進

新年度のあらまし

特定財源の凡例 ◎市補助金収入 ○市受託金収入
 △道社協補助金収入 □道社協受託金収入
 ◇共同募金助成金

1. 法人運営事業の推進

事業	概要（太字は、推進強化する項目です。）	関係予算 (単位：千円)
(1) 理事会及び評議員会の開催	* 事業運営の透明性の向上などを図る社会福祉法人制度改革に対応した「定款」に基づき、理事会及び評議員会を開催します。	325
(2) 監査の実施	* 理事の職務執行及び業務状況調査並びに計算書類等の監査を、3ヶ月ごとに年4回実施します。	13
(3) 基本財産の管理	* 「定款」に基づき、基本財産の管理を行います。 (基本財産 1,200,000 円)	
(4) 会員会費制の拡大と推進	* 「会員及び会費規程」に基づき、関係機関団体と連携して会員の拡大と推進を行います。	
(5) 福祉基金の管理	* 「福祉基金設置規程」に基づき、管理を行います。	
(6) 財政運営の強化に向けて 財政調整基金の設置	* 財政運営を柔軟に行うために、財政調整基金を設置して事業活動資金の安定的確保に努めます。	
(7) 職員間の情報共有による 事務局体制の強化	* 職員間の情報共有により、6 関係団体の事務局機能の強化と効率的な事務執行により地域福祉事業に取り組みます。	
(8) 個人情報保護及びセキュリティ対策強化	* 様々な個人情報を扱う中で個人情報保護に万全を期すと共にマイナンバー管理に万全を図ります。	
(9) 北海道社会福祉協議会との災害救援活動支援協定締結による防災対策の強化	* 災害時に迅速な支援活動ができるよう北海道社会福祉協議会と締結した「災害救援活動の支援に関する協定」に基づき災害発生時の相互支援体制の確立と防災対策に取り組みます。 * 胆振地区の各社会福祉協議会と相互災害救援協定に基づき相互支援体制の強化を図ります。	
(10) ハートセンタービル入居事務所との連携	* 入居団体である母子福祉会及び保護司会と地域福祉の向上に向けた連携を図ります。	

2. 調査研修・広報推進事業の推進

事業	概要（太字は、推進強化する項目です。）	関係予算 (単位：千円)
(1) 各調査関係資料収集の実施	*各種事業に必要とする調査と関係資料の収集を実施します。	
(2) 各種研修会、研究協議会の参加	*北海道社会福祉協議会を始め、関係団体の研修会等に参加します。 *職員の資質向上に向けて積極的に各種研修に参加します。	349
(3) 関係機関、研究協議会との連絡調整	*本会の事業に係わる関係機関、関係団体との連絡調整を行います。	
(4) 第60回室蘭市社会福祉大会の開催	*室蘭市・室蘭市共同募金委員会と共催で、式典と講演を開催します。 □8月23日(木)開催・会場は室蘭市民会館を予定 *休憩コーナーを設けて、障がい者団体などの展示販売を行い各団体の収入の増加になるよう取り組みます。	◇◎ 645
(5) 広報誌「福祉だより」の全世帯等への配布	*「福祉だより」を「広報むろらん」の折込みにより、全世帯に配布し、地域福祉への各事業の紹介と予算・決算状況などをお知らせします。	◇ 1,334
(6) 報道機関を通じた市民へのお知らせ強化	*地元新聞社の厚意により、毎月、社協事業の取組みを紙面掲載させて頂き、分かり易い情報となるよう努めます。 また、日々のイベント等を報道機関に積極的に提供を行います。	
(7) 広報活動の推進	*「福祉だより」・ホームページ・ブログ・報道機関などを通して、広く市民の皆さんに福祉・ボランティアの情報提供を行います。	◇1,489
(8) 第5期地域福祉実践計画の取組推進	*室蘭市地域福祉計画と密接に連携した第5期地域福祉実践計画を推進します。 ◎生活困窮者自立支援事業への支援と連携 ◎介護予防・日常生活支援総合事業への支援と連携 ◎見守り活動の強化・推進やサロン事業の拡大 ○こども食堂への協力と連携 など	
(9) 土曜日を開館して相談しやすい環境への取組み	*市民が相談しやすい環境づくりに向けて、土曜日を勤務日とします。 また、毎週土曜日に開催される学習支援事業の体制整備に努めます。	

3. 地域福祉活動推進事業の推進

事業	概要（太字は、推進強化する項目です。）	関係予算 (単位：千円)
<p>(1) 地区福祉協議会活動の推進 (ア) ふれあい昼食会の実施</p>	<p>*平成 32 年からサロン事業へ切り替わる計画に基づき、30 年度・31 年度は移行期間として、各地区福祉協議会の状況に合わせて開催します。 また、各地区ごとにサロン事業への移行に向けた検討会議を開催します。 「ふれあい昼食会」は、これまでどおり、70 歳以上の一人暮らし高齢者等を対象に福祉委員による昼食提供やレクリエーション等を通して、心配ごとなどへの良き相談相手となって信頼関係を築けるよう地区福祉協議会と共催します。 *助成金単価 800 円/人</p>	<p>◇ 1,816</p>
<p>(イ) 小地域ネットワーク活動事業の推進と強化</p>	<p>「たすけあいチーム」の推進と充実 *支援を要する高齢者などが地域で安心して暮らせるよう、室蘭市や地域包括支援センターなどと連携し、福祉委員並びに協力員による「たすけあいチーム」の結成促進を図ります。 *「たすけあいチーム」活動に必要な情報は、「福祉台帳」を作成し管理活用を行います。 *「たすけあいチーム」対象者に、その地域の状況に合わせて、“カーテンの開閉”や“部屋の点灯・消灯”などの寄り添い型で地域見守り活動の充実を図ります。 *「たすけあいチーム」対象者などに誕生日や季節の挨拶ハガキを送り、地域とのつながりを実感してもらい、高齢者が気軽に生活相談などを行える環境を整えていきます。 *生活支援コーディネーターによる高齢者のお困りごとを地域のボランティアが支援する仕組みを検討します。</p>	<p>◇2,300</p>
	<p>*地区福祉協議会の目的である「地域の福祉対策の強化と地域住民福祉のための自主的、住民協働活動を推進する」ため、本年度も福祉委員の活動促進につなげる取り組みを進めます。 *社協の会長他職員と各地区福祉協議会と意見交換会などを開催します。 *福祉委員を対象とした研修を実施します。 ①北海道社会福祉協議会胆振地区事務所主催の研修会に参加予定（開催時期 11 月 16 日、開催地：伊達市） ②福祉委員活動の活性化につながる研修会を開催します。</p>	<p>◇200</p>

(2) サロン事業の充実・拡大	<p>*これまでの子育てを支援する「子育てサロン」、高齢者の交流の場等とする「高齢者サロン」の総称を「地域サロン」に一本化して、開催場所の拡大を図るため、各サロン状況の情報共有を図り、開催1回当たりの運営費、会場費、保険料を助成します。</p> <p>*大企業等が行っている各種補助制度の情報提供や申請書等の支援なども行います。</p>	◇ 1,089
	<p>*サロン運営者連絡会を定期的に開催し、運営者からの意見・要望等をサロン運営と開催場所拡大に生かします。</p> <p>*サロン開催状況などの情報提供を行います。</p>	
(3) 火災見舞金の贈呈	<p>*被災世帯（室蘭市災害見舞金支給の対象者を除く）に対し、見舞金を贈呈します。</p> <p>（1世帯 20,000円＝前年度と同額）</p>	◇254
(4) 情報システムの運用	<p>*地域で高齢者などの見守り活動の充実を図るため、福祉台帳管理システムと地図システムの運用を図り、市高齢者情報システムとも連携した地域の見守りに活用する情報共有を図ります。</p> <p>*地図システム活用による地区福祉協議会における見守り活動の支援を行います。</p>	
(5) 見守りセンサー付携帯電話機を活用した高齢者等の見守り事業	<p>*一人暮らし高齢者等の見守りをするため「見守りセンサー付き携帯電話」を貸与します。</p>	120

4. ボランティア活動推進事業の推進

事業	概要（太字は、推進強化する項目です。）	関係予算 (単位：千円)
(1) ボランティアセンターの管理運営	<p>*ボランティアセンターによる労力・技術ボランティアの受入・斡旋や、活動・ボランティア団体との連絡調整等を行います。</p>	◇ 212
(2) 「ボランティアだより」の発行	<p>*ボランティア活動普及・啓発のため内容充実を図ります。(毎月1回発行 室蘭市など関係機関へ950部配布)</p>	◇ 282
(3) ボランティア団体への助成	<p>*室蘭市ボランティア連絡会に加入している団体に対して活動費の一部を助成します。</p> <p><input type="checkbox"/>平成30年度 21団体（予定）</p> <p><input type="checkbox"/>平成29年度 21団体</p>	◎1,867

<p>(4) ボランティア養成講座の開催</p>	<p>はつらつ福祉ボランティア講座・出張教室の開催 ≪一般向け講座≫ ＊「ボランティア体験月間」の一環として7月～8月にかけてボランティア体験講座を開催し、市民のボランティアに対する意識の高揚啓発を行います。 ≪出張教室≫ ＊小中学校を中心に、福祉教育授業と関連性を持たせた体験学習を実施し、児童・生徒の福祉に対する心を育みます。また、学校以外にも地域社会にボランティアの輪が広がるよう企業や団体の要請にも対応します。</p>	<p>◇◎ 300</p>
<p>(5) 学童・生徒のボランティア活動の普及事業</p>	<p>＊北海道社会福祉協議会と連携し、児童・生徒に福祉教育の機会を提供することを目的に、活動助成金を交付します。 □協力校：1校</p>	<p>◇ 30</p>
<p>(6) 雪かき応援 (雪かきレンジャー)</p>	<p>＊高齢者の雪かきを応援するため、ボランティアのコーディネートを行います。地域ネットワークを広げて対象地区を市内全域とします。 ＊雪かきを通して「人の役に立つことができた」という体験を得て、「ボランティアの心」を養うことを目的に、小学生を対象に、雪かきで感じたことや学んだこと及び役立ったことなどを作文に書き、雪かきの写真を添えて投稿する『雪かきレンジャー作文コンテスト』を実施します。 ＊雪かきボランティアへの理解を深めるため、応募作品を文集中に纏めて、応募者全員と全小学校に配布します。</p>	<p>◇ 703</p>
<p>(7) 子育て応援 (子育てレンジャー)</p>	<p>＊小学生以下の子供の保育施設までの送迎や、残業、病気や急用等の一時預かりなどをお願いしたい場合、室蘭社協が子ども好きで室蘭社協の子育て支援養成講座を受講された方を紹介して、子育て応援を行います。 ＊子育て支援に関する情報が共有できるネットワークの拡大に努めます。</p>	<p>◇232</p>
<p>(8) 災害ボランティアに向けた取り組み</p>	<p>＊災害ボランティアに関する研修会等を実施します。 ＊室蘭市が実施する平成30年度土砂災害防災訓練(6月2日～3日)では、初めて避難所運営に向けて宿泊を伴う訓練に参加して防災機能の強化に努めます。</p>	<p>◇50</p>
<p>(9) ボランティア保険の加入促進</p>	<p>＊全国社会福祉協議会と連携し、ボランティア活動中での事故等に対応するために保険の加入促進を行います。 ＊サロン事業にも拡大して、万が一の運営者・参加者の事故等に備えます。</p>	

(10) 学習サポート事業 (蘭LEARN教室)	* 経済的な理由から塾等に通えず基礎学力を身に付けたい小中学生を対象に、高砂町会館を会場に室蘭工業大学学生ボランティアが勉強を教える事業を実施します。	◇492
-----------------------------	---	------

5. 高齢者・障がい者・児童・母子福祉推進事業の推進

事業	概要(太字は、推進強化する項目です。)	関係予算 (単位：千円)
(1) 車椅子の無料貸出の実施	* 在宅で介護を要する高齢者等に車椅子の無料の貸出を実施します。	6
(2) 紙おむつ、清拭布の無料支給	* 在宅で介護認定が要介護 4・5 の方を対象に尿とりパッドまたは、平おむつを支給します。 (室蘭市の家庭介護用品支給事業の利用者を除く。) ・尿とりパッド等 1人・月 30 枚程度 清拭布は介護認定不問で福祉施設等にも差し上げます。 認知症介護者にも差し上げています。 ・清拭布 1人・月 300 枚程度	◇311
(3) 障がい者の社会参加の促進とノーマライゼーションの理念の普及	* 障がい者の社会参加の促進とノーマライゼーションの理念の普及に努めます。	
(4) むろらん障がい者デーへの協力・参加	* 障がい者デーの祭典「ふれあいまつり」への協力を始め、室蘭市ボランティア連絡会と共催で「福祉バザー」を開催します。 開催日 9月9日(日) 予定	◇51
(5) 交通遺児へ援護金の贈呈	* 交通事故により死亡した生計中心者が扶養していた満 18 歳未満の遺児に援護金を贈呈します。 (1人 20,000 円)	◇102

6. 相談・生活福祉資金貸付事業の推進

事業	概要（太字は、推進強化する項目です。）	関係予算 (単位：千円)
(1) 心配ごと相談所の運営	* 悩みごとや心配ごと或いは日常生活における金銭や財産管理など権利擁護に対する相談などを社会福祉士や精神保健福祉士などの資格を持った相談員が対応します。	
(2) 生活福祉資金の貸付支援	* 北海道社会福祉協議会（国の緊急雇用創出事業を活用等）から委託を受けて人員を配置して、低所得者・障がい者等世帯の自立更正と生活安定のために、貸付の相談援助を行います。	△□ 3,284
(3) 生活困窮者等に対する安心サポート事業（新規）	* 道内の社会福祉法人が道社協を中心に資金を拠出し、その拠出金を原資として、既存制度やサービスが受けられず、緊急性を要する生活困窮者に対して相談から経済的援助（現物給付 3万円を限度として、最長1ヶ月以内）を実施し、自立に向けて支援します。	20

7. 福祉資金貸付事業の推進

事業	概要（太字は、推進強化する項目です。）	関係予算 (単位：千円)
(1) 福祉資金の貸付	* 一時的に困窮する市民に無利子で貸付（通常上限3万円）を行います。（連帯保証人など貸付条件有り）	3,000

8. 福祉サービス事業の推進

事業	概要（太字は、推進強化する項目です。）	関係予算 (単位：千円)
(1) 自動消火器・火災警報設置助成事業の実施	* 要介護4以上の介護認定を受けている65歳以上の市民で、ねたきり状態の場合と身体障がい者手帳の体幹機能障害・下肢機能障害・視覚障害は1級、聴覚障害は2級の市民。 又は、要介護1以上の介護認定を受けている65歳以上の一人暮らしの市民で火災発生時の避難が著しく困難な者を対象に居間用、台所用等の自動消火器や火災警報器購入、設置工事費助成と自動消火器（自動消火装置）点検助成を実施します。	◎223

(2) 布団乾燥サービス事業の実施	* 要介護 4 以上の介護認定を受けている 65 歳以上の市民で寝たきり状態の場合と身体障がい者手帳の体幹機能障害・下肢機能障害が 2 級以上の市民で在宅する者に布団の洗濯や乾燥サービスを実施します。	◎ 118
-------------------	--	-------

9. 福祉サービス利用援助事業の推進

事業	概要（太字は、推進強化する項目です。）	関係予算 (単位：千円)
(1) 日常生活自立支援事業	* 高齢や障がい等により金銭管理等が一人では困難な方などに貯金からの生活費の払い戻しなどの支援をする「日常生活自立支援事業」を北海道社会福祉協議会から受託し実施します。	□ 420

10. 受託事業の推進

事業	概要（太字は、推進強化する項目です。）	関係予算 (単位：千円)
(1) 成年後見支援センター事業	* 西胆振 2 市 3 町（室蘭市、登別市、壮瞥町、洞爺湖町、豊浦町）により成年後見支援センターを運営し、判断能力が低下した方に代わって財産管理や契約行為及び身上監護等を行う後見業務等を実施し西胆振住民の権利擁護を図ります。 また、市民後見人を増員するため、市民後見人養成講座を 8 月～10 月にかけて開催します。	○16,423
(2) 介護支援ボランティア事業	* 要介護・要支援認定及び介護予防・生活支援サービス事業を受けていない 65 歳以上の市民を対象に、介護保険施設等で傾聴や囲碁・将棋の相手などのボランティア活動時間に応じたポイントを付与します。 そのポイント数に応じた現金を支給することで、介護予防を図り高齢者がより健康で生きがいのある暮らしを送ることを目的に実施します。 また、在宅支援に拡大する検討を進めます。 1 時間 1 ポイント（100 円）、1 日上限 2 ポイント 年間上限 50 ポイント（5,000 円）	○3,006
(3) ふれあい市民農園の管理運営	* 高齢等の市民が野菜や花づくりを通して、家族や多くの人たちとふれあう中で収穫の喜びと健康増進・生きがいを高めるため農園区画（10m×10m等）の貸付・管理を実施します。	○ 684

(4) 生活困窮者自立支援事業	(学習支援) * 経済的な理由から塾に通っていない中学生を対象に基礎学力の向上を図るために学習支援を行います。 今年も蘭東地区と蘭西地区及び蘭北地区の3か所で開催します。また、毎週土曜日に開催し、国語、数学、英語の教科を基本に学習内容の充実を図ります。	○3,130
	(家計支援) * 家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じて、相談員が家計の客観的評価を行い、家計再生のための計画を作成して相談者の生活を自ら再生させることを支援します。	○797
(5) 生活支援コーディネーター事業	* 介護予防・生活支援サービス事業のコーディネート（サービスの提供状況の把握及び創出、支援ニーズの把握、関係者間のネットワークの構築、地域ニーズとサービスのマッチング） 昨年度に策定した、お役立ちリストの情報を随時更新して情報提供を行います。 ・協議体開催等を開催予定 * 65歳以上を対象とした介護予防教室「えみなメイト」の講師として、毎月3回程度各会場に参加します。	○4,452

11. 関係機関団体活動への協力・連携

事業	概要（太字は、推進強化する項目です。）	関係予算 (単位：千円)
(1) 民生委員児童委員との連携強化	* 室蘭市民生委員児童委員協議会の事務局として、毎月の会長会議や各種研修会の開催及び室蘭市や北海道民生委員児童委員連盟及び北海道社会福祉協議会からの連絡調整など民生委員児童委員活動に協力します。	
(2) 赤い羽根共同募金運動及び歳末たすけあい運動への協力	* 室蘭市共同募金委員会の事務局として、民生委員児童委員や地区福祉委員などの皆さんのご協力をいただきながら10月1日からの赤い羽根共同募金運動及び12月1日からの歳末たすけあい運動への協力を行います。 * 室蘭市のPRにつながる寄付金付バッジを作成・販売して募金活動を強化します。	
(3) 日本赤十字社室蘭市地区への協力	* 日本赤十字社室蘭市地区の事務局として、水難救助や災害時の炊出し訓練など日本赤十字社の活動に協力します。	
(4) 室蘭市老人クラブ連合会との連携強化	* 室蘭市老人クラブ連合会の事務局として、高齢者の生きがいと健康づくり事業及びいきいきセミナーの開催など老人クラブ連合会の活動に協力します。 * 引き続き会員増強とクラブ数の維持への取組に協力します。	
(5) 室蘭市ボランティア連絡会との連携強化	* 室蘭市ボランティア連絡会の事務局として、研修会や各団体との連絡調整などボランティア相互の連携と発展を目的としたボランティア連絡会活動に協力します。	
(6) 室蘭市介護保険サービス事業所連絡協議会との連携強化	* 室蘭市介護保険サービス事業所連絡協議会の事務局として、研修会や情報提供など介護保険サービスを行っている事業所で組織している連絡協議会の活動に協力します。	
(7) 室蘭市町内会連合会との連携強化	* 本会が行っている地域福祉活動の充実を図るために、町内会連合会と意見交換や情報共有のほか、各種事業の推進に向けて積極的連携に努めます。	50
(8) 地域包括支援センターとの連携強化	* 地域の見守り活動を把握するため毎月の連絡会や必要な都度会議を開催して、情報共有と連携強化を図ります。	
(9) 子ども食堂等との連携強化	* 子ども等の貧困対策の一環として行われる子ども食堂と高齢者も含めて食事を提供する地域食堂とは生活困窮者支援に向けて情報共有と連携強化を図ります。	

資金収支予算書(当初予算)

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	3,550,000	3,550,000	0
	寄附金収入	1,430,000	1,510,000	△80,000
	経常経費補助金収入	43,179,000	46,361,000	△3,182,000
	受託金収入	25,931,000	27,052,000	△1,121,000
	貸付事業収入	3,000,000	3,000,000	0
	事業収入	3,080,000	920,000	2,160,000
	負担金収入	1,739,000	1,621,000	118,000
	受取利息配当金収入	14,000	65,000	△51,000
	その他の収入	756,000	1,587,000	△831,000
	事業活動収入計(1)	82,679,000	85,666,000	△2,987,000
支出				
人件費支出	54,927,000	59,041,000	△4,114,000	
事業費支出	14,243,000	14,019,533	223,467	
事務費支出	10,297,000	10,290,683	6,317	
貸付事業支出	3,000,000	3,000,000	0	
助成金支出	6,580,000	6,666,784	△86,784	
事業活動支出計(2)	89,047,000	93,018,000	△3,971,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△6,368,000	△7,352,000	984,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	基金積立資産取崩収入	8,736,000	6,117,000	2,619,000
	積立資産取崩収入		3,624,000	△3,624,000
	その他の活動収入計(7)	8,736,000	9,741,000	△1,005,000
	支出			
	基金積立資産支出	7,000	57,000	△50,000
積立資産支出	2,361,000	2,332,000	29,000	
その他の活動支出計(8)	2,368,000	2,389,000	△21,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,368,000	7,352,000	△984,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	7,997,178	4,185,095	3,812,083	
当期末支払資金残高(11)+(12)	7,997,178	4,185,095	3,812,083	

社協事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	3,550,000	3,550,000	0
	会費収入	3,550,000	3,550,000	0
	寄附金収入	1,430,000	1,510,000	△80,000
	寄附金収入	1,170,000	1,250,000	△80,000
	経常経費寄附金収入	260,000	260,000	0
	経常経費補助金収入	43,179,000	46,361,000	△3,182,000
	市区町村補助金収入	35,472,000	37,411,000	△1,939,000
	市補助金収入	35,472,000	37,411,000	△1,939,000
	補助金収入	2,618,000	2,618,000	0
	道社協補助金収入	2,618,000	2,618,000	0
	共同募金配分金収入	5,089,000	6,332,000	△1,243,000
	一般募金配分金収入	4,506,000	5,511,000	△1,005,000
	歳末たすけあい配分金収入	583,000	821,000	△238,000
	受託金収入	25,931,000	27,052,000	△1,121,000
	市区町村受託金収入	24,845,000	26,001,000	△1,156,000
	市受託金収入	24,845,000	26,001,000	△1,156,000
	都道府県社協受託金収入	1,086,000	1,051,000	35,000
	道社協受託金収入	1,086,000	1,051,000	35,000
	貸付事業収入	3,000,000	3,000,000	0
	償還金収入	3,000,000	3,000,000	0
	事業収入	3,080,000	920,000	2,160,000
	利用料収入	3,080,000	920,000	2,160,000
	負担金収入	1,739,000	1,621,000	118,000
	負担金収入	1,739,000	1,621,000	118,000
	負担金収入	1,739,000	1,621,000	118,000
	受取利息配当金収入	14,000	65,000	△51,000
その他の収入	756,000	1,587,000	△831,000	
雑収入	756,000	1,587,000	△831,000	
雑収入	756,000	1,446,000	△690,000	
退職給付引当資産差益収入		141,000	△141,000	
事業活動収入計(1)	82,679,000	85,666,000	△2,987,000	
支出				
人件費支出	54,927,000	59,041,000	△4,114,000	
役員報酬支出	507,000	507,000	0	
職員給料支出	40,246,000	39,706,500	539,500	
職員賞与支出	6,555,000	6,590,000	△35,000	
退職給付支出	377,000	4,143,000	△3,766,000	
法定福利費支出	7,242,000	8,094,500	△852,500	
事業費支出	14,243,000	14,019,533	223,467	
諸謝金支出	3,356,000	2,946,909	409,091	
旅費交通費支出	701,000	658,330	42,670	
水道光熱費支出	24,000	24,000	0	
燃料費支出	46,000	30,000	16,000	
消耗器具備品費支出	2,897,000	2,572,581	324,419	
保険料支出	944,000	851,000	93,000	
賃借料支出	1,437,000	1,383,394	53,606	
車輛費支出	393,000	377,000	16,000	
印刷製本費支出	1,963,000	1,936,317	26,683	
通信運搬費支出	1,084,000	1,213,069	△129,069	
会議費支出	119,000	122,000	△3,000	
広報費支出	357,000	391,216	△34,216	
業務委託費支出	121,000	575,000	△454,000	
保守料支出	27,000	22,000	5,000	
手数料支出	361,000	359,717	1,283	
援護費	360,000	500,000	△140,000	
雑支出	53,000	57,000	△4,000	
事務費支出	10,297,000	10,290,683	6,317	

社協事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	福利厚生費支出	120,000	119,000	1,000
	旅費交通費支出	156,000	116,000	40,000
	事務消耗品費支出	541,000	638,380	△97,380
	印刷製本費支出	314,000	309,000	5,000
	水道光熱費支出	1,513,000	1,291,000	222,000
	通信運搬費支出	630,000	784,000	△154,000
	会議費支出	6,000	6,000	0
	業務委託費支出	2,601,000	2,551,000	50,000
	清掃委託費支出	1,167,000	1,167,000	0
	警備委託費支出	235,000	235,000	0
	電気保安委託費	220,000	220,000	0
	その他の委託費支出	979,000	929,000	50,000
	手数料支出	174,000	164,000	10,000
	保険料支出	428,000	438,000	△10,000
	賃借料支出	728,000	731,000	△3,000
	租税公課支出	1,109,000	1,037,260	71,740
	保守料支出	43,000	43,000	0
	渉外費支出	175,000	195,000	△20,000
	諸会費支出	1,065,000	1,060,000	5,000
	車輛管理費支出	376,000	497,000	△121,000
	雑支出	318,000	311,043	6,957
	雑支出	318,000	311,043	6,957
	貸付事業支出	3,000,000	3,000,000	0
貸付金支出	3,000,000	3,000,000	0	
助成金支出	6,580,000	6,666,784	△86,784	
助成金支出	6,580,000	6,666,784	△86,784	
助成金支出	6,580,000	6,666,784	△86,784	
事業活動支出計(2)	89,047,000	93,018,000	△3,971,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△6,368,000	△7,352,000	984,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	基金積立資産取崩収入	8,736,000	6,117,000	2,619,000
	基金積立資産取崩収入	8,736,000	6,117,000	2,619,000
	積立資産取崩収入		3,624,000	△3,624,000
	退職給付引当資産取崩収入		1,690,000	△1,690,000
	退職給付積立資産取崩収入		1,934,000	△1,934,000
	その他の活動収入計(7)	8,736,000	9,741,000	△1,005,000
	支出			
	基金積立資産支出	7,000	57,000	△50,000
	福祉基金積立資産支出	7,000	57,000	△50,000
	積立資産支出	2,361,000	2,332,000	29,000
	退職給付引当資産支出	639,000	639,000	0
	備品等購入積立資産支出	1,000	1,000	0
自動車購入積立資産支出	1,000	1,000	0	
退職給付積立資産支出	1,618,000	1,589,000	29,000	
交通遺児援護積立資産支出	1,000	1,000	0	
設立記念事業積立資産支出	101,000	101,000	0	
その他の活動支出計(8)	2,368,000	2,389,000	△21,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,368,000	7,352,000	△984,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	7,997,178	4,185,095	3,812,083	
当期末支払資金残高(11)+(12)	7,997,178	4,185,095	3,812,083	

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		
	法人運営事業	調査研修・広報推進事業	地域福祉活動推進事業
収入			
会費収入	836,000	765,000	1,728,000
会費収入	836,000	765,000	1,728,000
寄附金収入	290,000	150,000	137,000
寄附金収入	30,000	150,000	137,000
経常経費寄附金収入	260,000		
経常経費補助金収入	33,504,000	787,000	2,976,000
市区町村補助金収入	33,504,000	87,000	
市補助金収入	33,504,000	87,000	
補助金収入			
道社協補助金収入			
共同募金配分金収入		700,000	2,976,000
一般募金配分金収入		700,000	2,876,000
歳末たすけあい配分金収入			100,000
受託金収入			
市区町村受託金収入			
市受託金収入			
都道府県社協受託金収入			
道社協受託金収入			
貸付事業収入			
償還金収入			
事業収入			
利用料収入			
負担金収入	1,633,000		
負担金収入	1,633,000		
負担金収入	1,633,000		
受取利息配当金収入	14,000		
その他の収入	756,000		
雑収入	756,000		
雑収入	756,000		
事業活動収入計(1)	37,033,000	1,702,000	4,841,000
支出			
人件費支出	32,867,000		
役員報酬支出	507,000		
職員給料支出	23,460,000		
職員賞与支出	3,835,000		
退職給付支出	377,000		
法定福利費支出	4,688,000		
事業費支出	260,000	2,691,000	1,284,000
諸謝金支出		55,000	40,000
旅費交通費支出		349,000	57,000
水道光熱費支出		4,000	
燃料費支出			
消耗器具備品費支出	260,000	223,000	35,000
保険料支出			315,000
賃借料支出		119,000	200,000
車輛費支出			
印刷製本費支出		1,514,000	
通信運搬費支出		57,000	250,000
会議費支出			119,000
広報費支出		355,000	
業務委託費支出			
保守料支出			
手数料支出		15,000	28,000
援護費			240,000
雑支出			

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		
	ボランティア活動 推進事業	高齢者・障がい 者・児童・母子福 祉推進事業	相談・生活福祉資 金貸付事業
収入			
会費収入	215,000	6,000	
会費収入	215,000	6,000	
寄附金収入	769,000	64,000	20,000
寄附金収入	769,000	64,000	20,000
経常経費寄附金収入			
経常経費補助金収入	2,703,000	250,000	2,618,000
市区町村補助金収入	1,540,000		
市補助金収入	1,540,000		
補助金収入			2,618,000
道社協補助金収入			2,618,000
共同募金配分金収入	1,163,000	250,000	
一般募金配分金収入	930,000		
歳末たすけあい配分金収入	233,000	250,000	
受託金収入			666,000
市区町村受託金収入			
市受託金収入			
都道府県社協受託金収入			666,000
道社協受託金収入			666,000
貸付事業収入			
償還金収入			
事業収入			
利用料収入			
負担金収入			
負担金収入			
負担金収入			
受取利息配当金収入			
その他の収入			
雑収入			
雑収入			
事業活動収入計(1)	3,687,000	320,000	3,304,000
支出			
人件費支出			2,406,000
役員報酬支出			
職員給料支出			2,057,000
職員賞与支出			
退職給付支出			
法定福利費支出			349,000
事業費支出	2,278,000	419,000	426,000
諸謝金支出	471,000		
旅費交通費支出			17,000
水道光熱費支出			
燃料費支出			
消耗器具備品費支出	657,000	307,000	253,000
保険料支出	261,000		
賃借料支出	309,000		
車輛費支出			
印刷製本費支出	250,000		40,000
通信運搬費支出	300,000		86,000
会議費支出			
広報費支出			
業務委託費支出			
保守料支出			
手数料支出	30,000	12,000	10,000
援護費		100,000	20,000
雑支出			

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		
	ボランティア活動 推進事業	高齢者・障がい 者・児童・母子福 祉推進事業	相談・生活福祉資 金貸付事業
事務費支出			8,000
福利厚生費支出			8,000
旅費交通費支出			
事務消耗品費支出			
印刷製本費支出			
水道光熱費支出			
通信運搬費支出			
会議費支出			
業務委託費支出			
清掃委託費支出			
警備委託費支出			
電気保安委託費			
その他の委託費支出			
手数料支出			
保険料支出			
賃借料支出			
租税公課支出			
保守料支出			
渉外費支出			
諸会費支出			
車輛管理費支出			
雑支出			
雑支出			
貸付事業支出			
貸付金支出			
助成金支出	1,890,000	51,000	464,000
助成金支出	1,890,000	51,000	464,000
助成金支出	1,890,000	51,000	464,000
事業活動支出計(2)	4,168,000	470,000	3,304,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△481,000	△150,000	0
施設整備等による収支			
収入			
施設整備等収入計(4)			
支出			
施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支			
収入			
基金積立資産取崩収入			
基金積立資産取崩収入			
サービス区分間繰入金収入	481,000	150,000	
その他の活動収入計(7)	481,000	150,000	
支出			
基金積立資産支出			
福祉基金積立資産支出			
積立資産支出			
退職給付引当資産支出			
備品等購入積立資産支出			
自動車購入積立資産支出			
退職給付積立資産支出			
交通遺児援護積立資産支出			
支出			
設立記念事業積立資産支出			
サービス区分間繰入金支出			
その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	481,000	150,000	
予備費支出(10)			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	217,785	99,676	
当期末支払資金残高(11)+(12)	217,785	99,676	0

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		福祉サービス事業	福祉サービス利用 援助事業	受託事業
事業活動による収支	収入			
	会費収入			
	寄附金収入			
	経常経費寄附金収入			
	経常経費補助金収入	341,000		
	市区町村補助金収入	341,000		
	市補助金収入	341,000		
	補助金収入			
	道社協補助金収入			
	共同募金配分金収入			
	一般募金配分金収入			
	歳末たすけあい配分金収入			
	受託金収入		420,000	24,845,000
	市区町村受託金収入			24,845,000
	市受託金収入			24,845,000
	都道府県社協受託金収入		420,000	
	道社協受託金収入		420,000	
	貸付事業収入			
	償還金収入			
	事業収入			3,080,000
	利用料収入			3,080,000
	負担金収入			106,000
	負担金収入			106,000
	負担金収入			106,000
	受取利息配当金収入			
	その他の収入			
雑収入				
雑収入				
	事業活動収入計(1)	341,000	420,000	28,031,000
支出	人件費支出			19,654,000
	役員報酬支出			
	職員給料支出			14,729,000
	職員賞与支出			2,720,000
	退職給付支出			
	法定福利費支出			2,205,000
	事業費支出	341,000	420,000	6,124,000
	諸謝金支出			2,790,000
	旅費交通費支出		55,000	223,000
	水道光熱費支出			20,000
	燃料費支出			46,000
	消耗器具備品費支出	191,000	153,000	818,000
	保険料支出			368,000
	賃借料支出		33,000	776,000
	車輛費支出		45,000	348,000
	印刷製本費支出		20,000	139,000
	通信運搬費支出	2,000	110,000	279,000
	会議費支出			
	広報費支出		2,000	
	業務委託費支出			121,000
	保守料支出	27,000		
	手数料支出	121,000	2,000	143,000
	援護費			
	雑支出			53,000

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

	勘定科目	サービス区分			
		福祉サービス事業	福祉サービス利用 援助事業	受託事業	
事業活動による収支	事務費支出			1,806,000	
	福利厚生費支出			40,000	
	旅費交通費支出				
	事務消耗品費支出			89,000	
	印刷製本費支出				
	水道光熱費支出			79,000	
	通信運搬費支出				
	会議費支出				
	業務委託費支出			93,000	
	清掃委託費支出			66,000	
	警備委託費支出			14,000	
	電気保安委託費			13,000	
	その他の委託費支出				
	手数料支出			20,000	
	保険料支出			4,000	
	賃借料支出			72,000	
	租税公課支出			1,088,000	
	保守料支出			3,000	
	渉外費支出				
	諸会費支出				
	車輛管理費支出				
雑支出			318,000		
雑支出			318,000		
貸付事業支出					
貸付金支出					
助成金支出					
助成金支出					
助成金支出					
	事業活動支出計(2)	341,000	420,000	27,584,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	447,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
施設整備等による収支	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入				
	基金積立資産取崩収入				
	サービス区分間繰入金収入			461,000	
	その他の活動収入計(7)			461,000	
	その他の活動による収支	支出			
		基金積立資産支出			
		福祉基金積立資産支出			
		積立資産支出			908,000
退職給付引当資産支出				262,000	
備品等購入積立資産支出					
自動車購入積立資産支出					
退職給付積立資産支出			646,000		
交通遺児援護積立資産支出					
その他の活動による収支	支出				
	設立記念事業積立資産支出				
	サービス区分間繰入金支出				
	その他の活動支出計(8)			908,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△447,000	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分	合計	内部取引消去	
	福祉資金貸付事業			
事業活動による収支	収入			
	会費収入		3,550,000	
	会費収入		3,550,000	
	寄附金収入		1,430,000	
	寄附金収入		1,170,000	
	経常経費寄附金収入		260,000	
	経常経費補助金収入		43,179,000	
	市区町村補助金収入		35,472,000	
	市補助金収入		35,472,000	
	補助金収入		2,618,000	
	道社協補助金収入		2,618,000	
	共同募金配分金収入		5,089,000	
	一般募金配分金収入		4,506,000	
	歳末たすけあい配分金収入		583,000	
	受託金収入		25,931,000	
	市区町村受託金収入		24,845,000	
	市受託金収入		24,845,000	
	都道府県社協受託金収入		1,086,000	
	道社協受託金収入		1,086,000	
	貸付事業収入	3,000,000	3,000,000	
	償還金収入	3,000,000	3,000,000	
	事業収入		3,080,000	
	利用料収入		3,080,000	
	負担金収入		1,739,000	
	負担金収入		1,739,000	
	負担金収入		1,739,000	
	受取利息配当金収入		14,000	
その他の収入		756,000		
雑収入		756,000		
雑収入		756,000		
事業活動収入計(1)	3,000,000	82,679,000		
支出	人件費支出		54,927,000	
	役員報酬支出		507,000	
	職員給料支出		40,246,000	
	職員賞与支出		6,555,000	
	退職給付支出		377,000	
	法定福利費支出		7,242,000	
	事業費支出		14,243,000	
	諸謝金支出		3,356,000	
	旅費交通費支出		701,000	
	水道光熱費支出		24,000	
	燃料費支出		46,000	
	消耗器具備品費支出		2,897,000	
	保険料支出		944,000	
	貸借料支出		1,437,000	
	車輛費支出		393,000	
	印刷製本費支出		1,963,000	
	通信運搬費支出		1,084,000	
	会議費支出		119,000	
	広報費支出		357,000	
	業務委託費支出		121,000	
	保守料支出		27,000	
	手数料支出		361,000	
	援護費		360,000	
雑支出		53,000		

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		サービス区分	合計	内部取引消去
		福祉資金貸付事業		
事業活動による収支	支出			
	事務費支出		10,297,000	
	福利厚生費支出		120,000	
	旅費交通費支出		156,000	
	事務消耗品費支出		541,000	
	印刷製本費支出		314,000	
	水道光熱費支出		1,513,000	
	通信運搬費支出		630,000	
	会議費支出		6,000	
	業務委託費支出		2,601,000	
	清掃委託費支出		1,167,000	
	警備委託費支出		235,000	
	電気保安委託費		220,000	
	その他の委託費支出		979,000	
	手数料支出		174,000	
	保険料支出		428,000	
	賃借料支出		728,000	
	租税公課支出		1,109,000	
	保守料支出		43,000	
	渉外費支出		175,000	
	諸会費支出		1,065,000	
	車輛管理費支出		376,000	
	雑支出		318,000	
雑支出		318,000		
貸付事業支出	3,000,000	3,000,000		
貸付金支出	3,000,000	3,000,000		
助成金支出		6,580,000		
助成金支出		6,580,000		
助成金支出		6,580,000		
事業活動支出計(2)	3,000,000	89,047,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	△6,368,000		
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	基金積立資産取崩収入		8,736,000	
	基金積立資産取崩収入		8,736,000	
	サービス区分間繰入金収入		5,421,000	△5,421,000
	その他の活動収入計(7)		14,157,000	△5,421,000
	支出			
	基金積立資産支出		7,000	
	福祉基金積立資産支出		7,000	
	積立資産支出		2,361,000	
	退職給付引当資産支出		639,000	
備品等購入積立資産支出		1,000		
自動車購入積立資産支出		1,000		
退職給付積立資産支出		1,618,000		
交通遺児援護積立資産支出		1,000		
支出				
設立記念事業積立資産支出		101,000		
サービス区分間繰入金支出		5,421,000	△5,421,000	
その他の活動支出計(8)		7,789,000	△5,421,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		6,368,000	0	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	3,916,685	7,997,178		
当期末支払資金残高(11)+(12)	3,916,685	7,997,178	0	

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		拠点区分合計		
事業活動による収支	収入			
	会費収入	3,550,000		
	会費収入	3,550,000		
	寄附金収入	1,430,000		
	寄附金収入	1,170,000		
	経常経費寄附金収入	260,000		
	経常経費補助金収入	43,179,000		
	市区町村補助金収入	35,472,000		
	市補助金収入	35,472,000		
	補助金収入	2,618,000		
	道社協補助金収入	2,618,000		
	共同募金配分金収入	5,089,000		
	一般募金配分金収入	4,506,000		
	歳末たすけあい配分金収入	583,000		
	受託金収入	25,931,000		
	市区町村受託金収入	24,845,000		
	市受託金収入	24,845,000		
	都道府県社協受託金収入	1,086,000		
	道社協受託金収入	1,086,000		
	貸付事業収入	3,000,000		
	償還金収入	3,000,000		
	事業収入	3,080,000		
	利用料収入	3,080,000		
	負担金収入	1,739,000		
	負担金収入	1,739,000		
	負担金収入	1,739,000		
	受取利息配当金収入	14,000		
その他の収入	756,000			
雑収入	756,000			
雑収入	756,000			
	事業活動収入計(1)	82,679,000		
支出				
人件費支出	54,927,000			
役員報酬支出	507,000			
職員給料支出	40,246,000			
職員賞与支出	6,555,000			
退職給付支出	377,000			
法定福利費支出	7,242,000			
事業費支出	14,243,000			
諸謝金支出	3,356,000			
旅費交通費支出	701,000			
水道光熱費支出	24,000			
燃料費支出	46,000			
消耗器具備品費支出	2,897,000			
保険料支出	944,000			
賃借料支出	1,437,000			
車輛費支出	393,000			
印刷製本費支出	1,963,000			
通信運搬費支出	1,084,000			
会議費支出	119,000			
広報費支出	357,000			
業務委託費支出	121,000			
保守料支出	27,000			
手数料支出	361,000			
援護費	360,000			
雑支出	53,000			

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		拠点区分合計			
事業活動による収支	事務費支出	10,297,000			
	福利厚生費支出	120,000			
	旅費交通費支出	156,000			
	事務消耗品費支出	541,000			
	印刷製本費支出	314,000			
	水道光熱費支出	1,513,000			
	通信運搬費支出	630,000			
	会議費支出	6,000			
	業務委託費支出	2,601,000			
	清掃委託費支出	1,167,000			
	警備委託費支出	235,000			
	電気保安委託費	220,000			
	その他の委託費支出	979,000			
	手数料支出	174,000			
	保険料支出	428,000			
	賃借料支出	728,000			
	租税公課支出	1,109,000			
	保守料支出	43,000			
	渉外費支出	175,000			
	諸会費支出	1,065,000			
	車輛管理費支出	376,000			
	雑支出	318,000			
	雑支出	318,000			
貸付事業支出	3,000,000				
貸付金支出	3,000,000				
助成金支出	6,580,000				
助成金支出	6,580,000				
助成金支出	6,580,000				
	事業活動支出計(2)	89,047,000			
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△6,368,000			
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	8,736,000			
	基金積立資産取崩収入	8,736,000			
	サービス区分間繰入金収入	0			
		その他の活動収入計(7)	8,736,000		
	支出				
	基金積立資産支出	7,000			
	福祉基金積立資産支出	7,000			
	積立資産支出	2,361,000			
	退職給付引当資産支出	639,000			
備品等購入積立資産支出	1,000				
自動車購入積立資産支出	1,000				
退職給付積立資産支出	1,618,000				
交通遣児援護積立資産支出	1,000				
支出					
設立記念事業積立資産支出	101,000				
サービス区分間繰入金支出	0				
	その他の活動支出計(8)	2,368,000			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,368,000			
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0			
	前期末支払資金残高(12)	7,997,178			
	当期末支払資金残高(11)+(12)	7,997,178			